

議会だより

にしあいづ No.121

2013.4.30

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



- 3月議会定例会の内容は・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 14年ぶりの60億円超の積極予算！！・・・・・・・・ 2～3
- 平成25年度新規事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～5
- 議会基本条例 全員賛成で可決！4月1日から施行・・ 6
- 第1回議会臨時会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ここが聞きたい！一般質問 11人が登壇・・・・・・・・ 8
- 奥川の銭太鼓のリーダー 鈴木カツさんにインタビュー・・ 14

更なる飛躍に期待（西会津高校入学式）

億円超の積極予算!!

3 月
議会
定例会



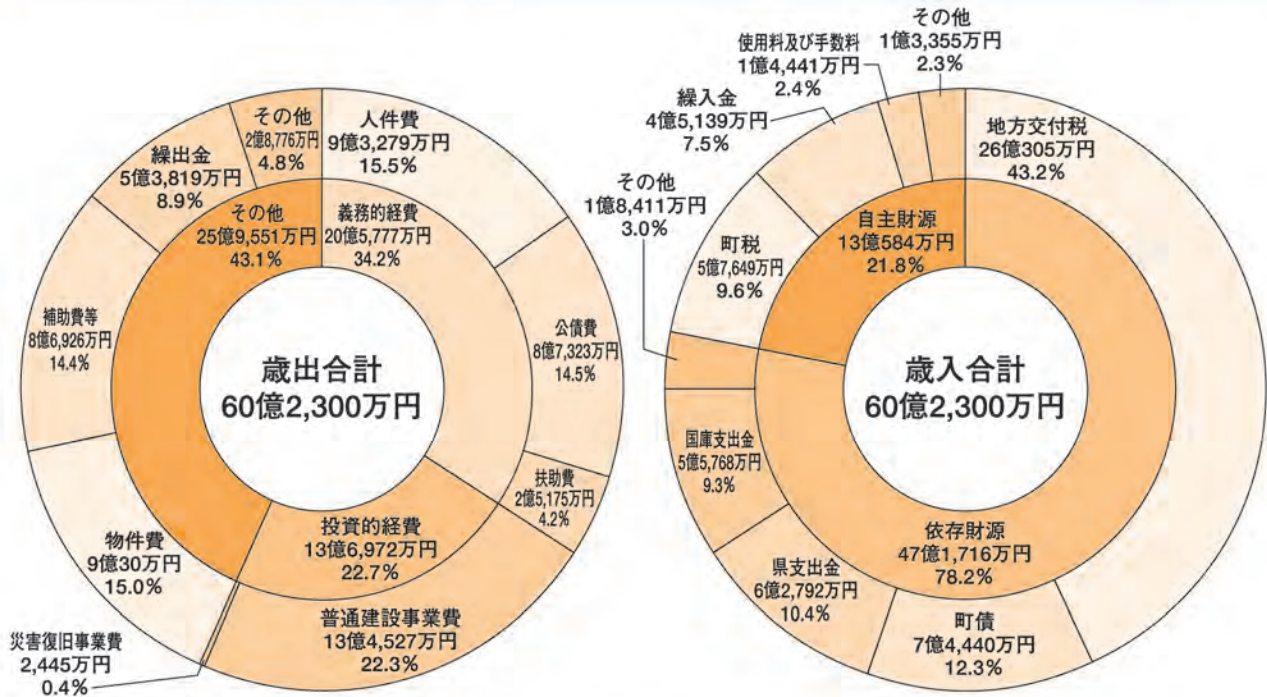
平成25年3月議会定例会を3月8日から21日まで、14日間の会期で開きました。
提出された議案は、平成25年度当初予算案をはじめ、乳幼児家庭子育て応援金支給条例や西会津高等学校生徒支援修学資金貸与条例などの条例の制定や一部改正、平成24年度の一般会計等補正予算や人権擁護委員の人事案件など41件で、全ての議案を全員賛成で原案のとおり可決しました。
一般質問では、議員11人が登壇し、町の考えや対応を問いただしました。

住んでみたい 行ってみたい町へ

町民1人あたりの予算額

議会費 12,422円 	総務費 144,929円 	民生費 148,945円 	衛生費 57,994円 	農林水産業費 55,631円
商工費 12,541円 	土木費 97,395円 	消防費 28,909円 	教育費 124,916円 	公債費 118,291円

一般会計14年ぶりの60



人件費～職員の給料や手当、議会議員や各種委員会の報酬などに要するお金
 扶助費～児童手当や障がい者支援など、児童や高齢者、障がい者福祉に要するお金
 普通建設事業費～道路の改良や施設整備、高額な備品購入に要するお金
 物件費～消耗品の購入や委託料、旅費など、消費的性質を持つお金
 補助費等～負担金、補助金など町から交付するお金
 繰出金～特別会計や基金（積立金）に繰出すお金

依存財源～国や県から交付されるお金
 自主財源～町が自ら収入することができるお金
 地方交付税～一定水準の行政サービスができるよう、町の財政状況に応じて、国から交付されるお金
 町債～道路の改良や施設の整備などを行う場合、その資金として長期的な借り入れをしたり、地方交付税の代わりに財源不足を補うために借り入れするお金
 繰入金～基金（積立金）や特別会計から入るお金

会 計 名		平成25年度予算額	平成24年度予算額	増 減 率
一	一 般 会 計	60億2,300万円	53億4,000万円	12.8%
特 別 会 計	工業団地造成事業	8,868万円	8,868万円	0.0%
	商業団地造成事業	1,300万円	1,382万円	△5.9%
	住宅団地造成事業	1,406万円	1,404万円	0.2%
	下水道施設事業	2億1,520万円	2億2,754万円	△5.4%
	農業集落排水処理事業	1億565万円	1億48万円	5.1%
	個別排水処理事業	5,644万円	4,916万円	14.8%
	後期高齢者医療	1億296万円	1億601万円	△2.9%
	国民健康保険	10億3,300万円	10億1,259万円	2.0%
	介護保険	2億9,078万円	2億6,322万円	10.5%
	簡易水道事業	9,797万円	1億284万円	△4.7%
水道事業会計	収益的収支	1億4,773万円	1億4,980万円	△1.4%
	資本的収支	9,222万円	1億7,592万円	△47.6%
合 計		92億7,794万円	85億8,998万円	8.0%

平成25年度 新規事業

野沢保育所駐車場整備事業 330万円

野沢保育所前に送迎用駐車場を新設します。



駐車場予定地の野沢保育所前の空き地

西会津高校活性化対策事業 1,000万円

①進路対策支援

夏期講習などの外部講師やそれにかかる必要経費を支援します。

②修学費支援（奨学金）

大学や専門学校へ進学する生徒に、奨学金を貸与します。

③通学支援（補助）

町内生徒には全額、町外生徒には半額の通学費を補助します。



本年度は分校化の危機を回避した西会津高校

乳幼児家庭子育て応援金 740万円

2歳児までの幼児を家庭で保育する保護者に、月額1万円の応援金を支給します。



家庭での児童の健全な成長を願って

新年度予算を問う

問う

長谷沼清吉議員
歳入で、町税の増額が見込まれているが、その要因はなにか。

町民税務課長
一等米の米価が一俵あたり2800円ほど上がり、農業所得が伸びたことやたばこ税が千本あたり13・9パーセント増額となることなどにより、町税の増収が見込まれる。

PR業務委託料は、今まで職員で対応していた着ぐるみの「こゆりちゃん」の運用を民間団体に委託するものである。

総務課長

コミユニティ育成事業補助金は、自治区の集会所の改修事業費の40パーセントを助成するもので、新年度は黒沢自治区から要望があり、予算計上した。

荒海清隆雄議員
総務管理費の総合事務組合負担金の内容は、

総務課長

職員の退職手当の積立金である。

青木照夫議員
デマンドバスの運行事業費について増額になっているが、今後の動向は、

町民税務課長

多賀剛議員
イメージキャラクターPR業務委託料とコミユニティ育成事業補助金の内容は、

企画情報課長

イメージキャラクター

委託料は受託者側に人件費等の経費削減に努めていただいているので、急激な上昇は見込んでいない。その他の経費は極力経費削減を図り、利便性を確保していく。

青坂地区飲料水供給施設 1,800万円

青坂水源地从り甲石地区に飲料水を供給します。25年度内に完成が見込まれています。



簡易水道が整備される
甲石地区

再生可能エネルギー施設等 設置事業補助金 200万円

個人住宅・事業所・農業施設などで取り組む再生可能エネルギー事業を補助します。



事業所・農業施設にも
再生可能エネルギーを

商店街活性化事業 100万円

野沢駅開業100周年記念事業や宿場文化まつりなど町商工会・野沢再生プロジェクト等のイベントを支援します。



開業百周年を迎える
JR野沢駅

そばコンバイン整備事業 600万円

そばコンバイン2台の更新を支援します。



古くなった
そばコンバインを新しく

松までの木柵木道工事と
銚子の口岩場から一本

商工観光課長

銚子の口外構木質化工事の計画内容は、

五十嵐忠比古議員
放射線セシウム対策で2分の1を町が補助するものである。
産米改善対策事業補助金は、資材購入経費のカドミウム対策で4分の1、

農地基本台帳システム
改修委託料は、国の農地円滑化事業を利用して、農地台帳を地図化し活用するものである。
産米改善対策事業補助金は、資材購入経費のカドミウム対策で4分の1、

農林振興課長
農地基本台帳システム改修委託料と産米改善対策事業補助金の内容は、

三留守正義議員
農地基本台帳システム改修委託料と産米改善対策事業補助金の内容は、

ふるさと振興費の中でホームページ制作業務委託料とあるがどのようなものか。
企画情報課長

長谷川義雄議員
ふるさと振興費の中でホームページ制作業務委託料とあるがどのようなものか。

使用見込みは70平方メートルとしており不安はない。

企画情報課長

この金額で木質化の計画に不安はないか。

長谷沼清吉議員
学校建築費で地元産材伐採・製材委託料650万円が計上されているが、

伊藤一男議員
中学校施設修繕料の内容は、
教育長
校舎の通気がよくないので、PTA・学校から改善要望があり、予算計上し改善を図る。

減額は、24年度内に野沢駅前街路灯整備工事1050万円が工事完了し減額となったもので、ほかは前年並みの予算として不安はない。

商工観光課長
減額は、24年度内に野沢駅前街路灯整備工事1050万円が工事完了し減額となったもので、ほかは前年並みの予算として不安はない。

長谷沼清吉議員
商工振興費が対前年1050万円ほど減額となっているが、振興に不安はないか。

景観整備である。

景観整備である。

議会基本条例

全員賛成で可決！4月1日から施行

3月議会定例会の最終日の3月21日、議員提案により、議会基本条例案が提出され、議員全員が賛成し可決しました。

平成23年9月に基本条例制定のための特別委員会を設置し、およそ1年半の歳月をかけて、ようやく条例の制定となりました。

また、議会基本条例の制定を受け、さらなる議会改革の取り組みを進めるとともに、「議会活性化特別委員会」を設置しました。

なお、基本条例の内容については、過日全戸配布の議会だより臨時号をご覧ください。

議会基本条例制定までの道のり

- H23.9.16 議会基本条例制定特別委員会を設置
- H23.10.13 第1回委員会開催（正副委員長を互選）
- H23.11.22 第2回委員会開催（基本方針の決定）
- H23.12.14 第3回委員会開催（条例の理念等を協議）
- H23.1.20 第4回委員会開催（前文案・骨子案を協議）
- H23.2.21 第5回委員会開催（前文及び条例素案を協議）
- H23.3.22 第6回委員会開催（前文及び条例素案を協議）
- H23.4.20 第7回委員会開催（前文及び条例素案を協議）
- H23.6.13 第8回委員会開催（前文及び条例素案を協議）
- H23.6.20 第9回委員会開催（前文及び条例素案を協議）
- H23.6.20 第10回委員会開催（埼玉県嵐山町議会、長野県箕輪町議会を視察）
- H24.7.5 第11回委員会開催（視察調査まとめ等）
- H24.8.3 町民説明会・意見交換会（野沢地区）
- H24.8.6 町民説明会・意見交換会（尾野本地区）
- H24.8.7 町民説明会・意見交換会（群岡地区）
- H24.8.9 町民説明会・意見交換会（新郷地区）
- H24.8.10 町民説明会・意見交換会（奥川地区）
- H24.9.7 第12回委員会開催（意見公募の確認・検討）
- H24.10.30 第13回委員会開催（条例案の一部修正を協議）
- H24.12.4 法令の専門家の助言を受ける
- H24.12.7 第14回委員会の開催（助言を受けての成文化）
- H24.12.12 町長部局への申し入れ（町との協議）
- H25.1.11 第15回委員会開催（基本条例の最終確認）
- H25.2.19 第16回委員会開催（関係する規則等の改正を確認）
- H25.3.21 3月定例会で条例案の可決
- H25.4.1 議会基本条例の施行

家庭での子育てを応援

乳幼児家庭子育て応援金支給条例

家庭での子育てを応援するとともに、乳幼児の心身の健やかな成長を願い、家庭で育児を行った養育者に応援金として、対象となる乳幼児の2歳の誕生日以後の3月31日まで、月額1万円を支給します。

【質疑】

多賀剛議員

この条例制定の狙いは、保育所の適正な利用の確保なのか。

健康福祉課長

保育所の適正な利用の確保も狙いのひとつはあるが、2歳に達するまでの良好な母子の関係が、人間形成や精神面の基礎になるということで、家庭における環境づくりの支援が第一である。

鈴木満子議員

支給に関し、所得制限はあるか。

健康福祉課長

所得制限はない。

長谷沼清吉議員

育児休業基本給付金を受給しているかたは、この応援金は受給できないが、育児休業等の利用状況等の把握はしているか。

健康福祉課長

正規職員や公務員のかたは、ある程度育児休業を取得していることは承知しているが、パートや臨時職員のかたがどの程度取得しているかは把握していない。

西会津高校生を支援

西会津高等学校生徒支援修学資金貸与条例

西会津高校を卒業し進学する生徒に、月額3万6千円以内で修学資金を貸与します。

【質疑】

多賀剛議員

現在の在校生から適用になるのか。何人くらい想定しているのか。

教育課長

平成25年4月1日から施行となるが、平成24年度の卒業生から適用させる。12人くらいを想定し予算措置している。

三留正義議員

成績の報告はどのような形で受けるのか。

教育課長

学年終了後の成績証明書で報告をいただく。

五十嵐忠比古議員

保証人の条件は。

教育課長

保証人は2人で、1人は連帯保証人、もう1人は保証人で考えている。基本的に成年のかたで、独立の生計を営むことができるかたである。なお、貸与を受けるかたは未成年であるので、保証人の1人は親権者になる。

渡部憲議員

働きながら夜間の大学に通う場合でも適用になるか。

教育課長

大学であれば適用になる。

長谷沼清吉議員

延滞金の利息が14・6パーセントとなっているが、税とは違うので、低金利時代にそぐわないのではないか。

副町長

他の条例や県の同様の制度でも14・6パーセントとなつている。今後、国や県の条例改正等の動きを注視し、必要があれば、町全体の条例をとおして、利率の改正を検討する。

返還債務の

免除規定を追加

【トータルケア修学資金 貸与条例の一部改正】

貸与期間終了後に町内に住所を有し、かつ町内事業所で保健師業務等に従事した場合に、返済期間の2分の1に達したときは、残っている返還債務を全額免除することなどの改正を行いました。

【質疑】

荒海清隆議員

これまでの貸与の実績は。

健康福祉課長

これまで5人のかたに貸与を行っている。

民間賃貸住宅の

家賃も適用に

【結婚祝金支給条例の一部改正】

上限を月額3万8千円とし、民間賃貸住宅の家賃6か月分を補助する条項を追加しました。

【質疑】

多賀剛議員

上限が3万8千円であるが、家賃がそれよりも安価な場合は。

商工観光課長

家賃の額での支給となる。

その他の条例制定・改正

【指定地域密着型サービス】の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

【指定地域密着型介護予防サービス】の事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

【町営住宅等の整備基準を定める条例】

町道の構造の技術的基準を定める条例

【下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理に関する条例】

町道の路線の変更

西会津小学校敷地にかかる町道森野4号線の路線を変更しました。

町道に設ける道路標識の寸法を定める条例

【災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正】

国民健康保険条例の一部改正

【個別排水処理施設条例の一部改正】

町営住宅条例の一部改正

【定住促進住宅条例の一部改正】

平成24年度補正予算年度末の整理予算となる一般会計及び商業団地造成事業特別会計ほか7特別会計の補正予算について審議し、原案のとおり全員賛成で可決しました。

人権擁護委員候補者

1名を推薦

任期満了に伴う人権擁護委員1名について、現職の田崎映子さん(芝草)を推薦することとしました。

採択した請願

【福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願】

【福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書】

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、厚生労働省福島労働局長

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

請願陳情

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更 上谷地区の携帯電話エリア整備事業を計画に追加しました。

採択した請願 (敬称略) 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願者 日本労働組合総連合会福島県連合会 耶麻喜多方地区連合議長 秋山光晴 紹介議員 伊藤一男

提出した意見書 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求め

提出先 内閣総理大臣、厚生労働省福島労働局長

提出先 内閣総理大臣、提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

第1回臨時会

豪雪対策本部設置にかかる 除排雪等対策経費などを追加

2月5日に第1回議会臨時会を開会し、豪雪対策本部設置にかかる高齢者等への除排雪経費の給付事業や緊急に対応が必要な除排雪等対策経費など、歳入歳出それぞれ5819万1千円を増額する補正予算を全員賛成で原案のとおり可決しました。

建設水道課長

昨年年度の決算額とほぼ同等の額を計上した。雪崩の対策は、週に1回道路パトロールを実施している。今後、危険箇所看板を立て注意喚起を図るとともに、バックホウにより雪庇を落とし安全を確保していく。

長谷沼清吉議員

豪雪になると雪捨て場に困ることが多々あるが、雪捨て場の確保の要請はあるか。

除雪を人に頼みたくても頼めない人もいるが、どう対処するのか。

【質疑】 荒海清隆議員 除排雪経費給付事業の対象世帯数は、豪雪対策本部設置前の分まで遡って助成をするか。

健康福祉課長 自力で除排雪することが困難なかがたで、対象世帯は766世帯。今冬分は遡って助成する。

多賀剛議員 除雪費の補正額の根拠は。

町長 どうしても頼めない方には、社会福祉協議会で、状況を把握しながら万全を期していきたい。

昨年豪雪による事故が発生したが、防止対策や雪庇の除去対策は。

町政のここが聞きたい 議員は問う 11人が登壇

こんな質問をしました（質問順）

- 伊藤一男議員
 - ①町長再選出馬について
- 猪俣常三議員
 - ①環境問題について
 - ②町政の課題について
 - ③福祉の課題について
- 渡部憲議員
 - ①いじめ、体罰、懲かいについて
 - ②町の除雪、排雪、融雪について
 - ③町の地場産業であるゼオライトについて
- 長谷川義雄議員
 - ①給食センターの民間委託について
 - ②地域密着型サービス等施設について
 - ③西会津小学校新築工事について
- 多賀剛議員
 - ①伊藤町政の総括について
 - ②新年度予算の特徴について
 - ③教育行政の課題について
- 鈴木満子議員
 - ①町内に入院できる病院を
 - ②今年なぜ福祉灯油を実施しなかったのか
 - ③空き家問題
- 青木照夫議員
 - ①緊急時のガソリン等の対策について
 - ②役場の移転問題について
- 荒海清隆議員
 - ①伊藤町政の4年問を問う
 - ②新年度の農業政策を問う
- 五十嵐忠比古議員
 - ①倫理教育について
 - ②森林資源の利活用について
- 清野佐一議員
 - ①町政の取り組みについて
 - ②福祉政策について
 - ③農政について
- 長谷沼清吉議員
 - ①伊藤町政の4年問について
 - ②再生可能エネルギーの導入について
 - ③「人・農地プラン」について

問 「什の掟」で倫理教育を

答 学校指導要領にも盛り込まれている

問 全国の学校やスポーツ界では、いじめや指導の行き過ぎからの体罰が多発している。幕末の会津を取り上げた「八重の桜」がテレビ放映されているが、倫理教育の充実に向けて、日新館の「什の掟」を町内の小中学校教育に取り入れる考えはないか。

教育長

小中学校では学習指導要領に基づき、倫理（道徳）教育を行っている。日新館の「什の掟」に書かれている内容は、学習指導要領道徳編に十分盛り込まれており、週1時間の道徳の授業時間ももとより、小中学校の全教育活動を通じて児童生徒一人ひとりの道徳性の育成を図っていく。

問 本町は面積の85パーセントが森林で、手入

五十嵐 忠比古議員



今注目を浴びる「什の掟」

れの遅れている人工林も見られ、未利用資源の利活用が問題となっているが、人工林の間伐材の利活用と木質バイオマスエネルギーの事業化に取り組む計画はないか。

企画情報課長

新年度から「木材搬出費補助事業」を創設し、搬出経費の一部を補助することで、間伐事業の促

進と間伐材の有効活用を図っていく。

木質バイオマスの利用は、昨年策定した西会津町再生可能エネルギー導入推進計画に、公共施設への木質バイオマス燃料ボイラーの積極的導入の方針を盛り込み、新築する西会津小学校にもバイオマス燃料ボイラーの導入を計画している。

問 町政4年間でのマニフェストの達成は

答 大部分で約束が果たせた

長谷沼 清 吉議員

問 伊藤町政の4年間でのマニフェストの達成はどうか。特に保育所2人目の無料化は。また、福祉タクシーは実現できたか。

町長 町長報酬の50パーセントカットや黒塗り公用車の廃止、町長交際費の公開など大部分で約束が果たせたのではないかと考えている。

保育所2人目の無料化は、同時入所の場合の2人目以降の児童を対象に無料化しており、文章の中で兄弟2人目以降であれば全て無料化であると誤解を与えたとすれば率直に訂正したい。

福祉タクシーは、バスの入らないところに高齢者の足の確保のために思いマニフェストにした。必要がないとは思っていない。

問 再生可能エネルギーの導入に関して、東北電力の売電はどの程度進展したか。

企画情報課長

本町内の送電線には空き容量がなく売電が困難とのことであったが、12月議会定例会以後、県に支援や東北電力㈱に送電

線の増強事業の事業化を要望してきた。2月28日に東北電力㈱から、阿賀西線(上野尻発電所と阿賀町を結ぶ送電線)であれば、条件付きで系統連携可能との回答があり、事業化に向けて一歩前進したところである。



上野尻発電所から阿賀町へ伸びる送電線

問 流雪溝の不備を大至急改善せよ

答 現地を確認し早急に対処する

渡部 憲 議員

問 流雪溝からの水が溢れ、床上浸水や床下浸水などの被害が出ているが、町は今後どのように対処するのか。

建設水道課長

流雪溝の使用にあたって

問 町教育委員会では、体罰やいじめ、懲戒の線引きはどう判断しているか。

教育長

いじめは弱いものに対し、一方的に身体的・心

では投雪のルールを守れば、雪詰まりは決して避けられないものではないと思われる。今後は使用上のルールの周知の徹底を図るため、広報活動に取り組んでいく。



流雪溝使用の際はルールを守って

理的に攻撃を継続的に加え、深刻な苦痛を与えるものであり、体罰は懲戒の範囲を超えて、教職員が児童生徒を殴ったり蹴ったりする行為である。町教育委員会には、悪質ないじめの報告はないが、いじめの兆候と思われることには、学校、家庭と連携して指導している。その際に家庭から教育委員会への相談が1件あった。また、体罰についても1件の報告があり、当該教職員を厳重に注意、指導したところである。今後とも学校、家庭と連携を一層密にし、早期発見、早期対応に取り組んでいく。

問 新年度事業の特徴は

答 住んでみたい、行ってみたい町へ

多賀 剛 議員

問 新年度予算の特徴について、歳入では、例年と比べどのような変化が予想され、町税や交付税の動向はどう捉えているか。

町長 歳出では、新しい事業が多いようだが、特徴的なものは何か。

町税は、法人税や固定



分校化阻止へこれからが正念場「西会津高校」

資産税は減額だが、個人町民税とタバコ税は増収が見込まれ、3パーセントの増額となった。

地方交付税は、地方公務員給与の削減に伴う影響額などの特殊事情等を見極め、2・8パーセントの減額とした。

歳出では、西会津小学校新校舎建築や、そばコンパイン購入補助、子育て応援金などの新規事業を計上した。

問 西会津高校活性化対策について、25年度も定員の半数に満たない可能性がある。12月定例会で示された新たな支援策の効果をどう捉えているか。どのような周知方法をとってきたのか。また今後のⅢ期選抜に向けての対応を問う。

教育長

新たな支援策の周知方法とⅢ期選抜への対応は、地元と近隣の中学校を訪問して説明し、理解を深めていただいた。

問 PM2.5の周知方法は

答 防災無線やケーブルテレビで

猪俣 常三 議員

問 「PM2.5」という物質が飛来することから、次の点を問う。

①「PM2.5」を測定できる機器の設置は。

②日本に「PM2.5」が飛来するとの情報があった場合、町民にどう周知するのか。

町民税務課長

①本町には測定機器はないが、県では現在2カ所ある測定局を増やす考えであり、会津地方振興局に本町への設置を要望している。

②基準値を超えた場合には、会津地方振興局から町に連絡が入るので、防災無線やケーブルテレビで町民へ周知や注意喚起を行う。

問 高齢者単独世帯のかたが、基礎年金の範囲内で入所できる施設が足りないため、自宅待機者

が多いと思われる。施設の新設や増設の考えはないか。

健康福祉課長

町内の介護施設には多くの待機者がいるが、重複申請者や他町村施設に入所中のかたなどもおり、施設入所が必要なかたは

60人程度と見込んでいる。第5期介護保険事業計画の中で整備するグループホームや介護付き有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護施設で、概ね待機者の解消が図られると考える。



低料金で入所できる福祉施設の設置を



安全で安心できる給食の提供を

問 給食センターの民間委託業者の選定は

答 公募し選定委員会により決定した

長谷川 義 雄 議員

問 給食センターの民間委託業者の選定は、どのようになされたのか。それに伴い、現在働いている人の雇用や待遇は、どのように考えているのか。

教育長

業者の選定は公募とし、業務概要説明会や提案説明会いわゆるプロポーザル等を実施し、選定委員会で優先交渉権者と次点の候補者を決定した。

民間委託業者には、調理員の地元雇用を条件に委託することとし、雇用された調理員は、雇用保険や社会保険により身分が安定することから、待遇面でもこれまでより優遇されるものと考ええる。

問 役場の移転は総合的に再検討すべきでは

答 耐震化された西会津小学校施設を活用する

青木 照夫 議員

問

答

問 新役場庁舎は、西会津小学校を利用することとしている。改修工事や移転費用はどれほど必要か。今後どのくらいの年数が使用できるのか。役場は町のシンボルであり、住民の利便性や働く職員の士気にも影響が考えられる。総合的に再検討できないか。

町長

改修や移転の費用は正式な見積りを行っていないが、平成24年度と25年度で庁舎整備基金に2億円を積立て、庁舎移転に備えたい。西会津小学校施設は平成21年に耐震補強が済んでおり、十分対応できると考えている。また、移転に伴う住民の利便性は、役場利用の際に不便をきたさないよう配慮していく。

問 災害により交通が遮断された場合、燃料の確保が大切である。特に

病院や介護施設、緊急車両のガソリンの確保は重要である。緊急時に優先供給ではなく、民間ガソリンスタンド等と協定を結び、24時間、ある一定期間利用確保できるシステムが必要ではないか。

町民税務課長

一昨年発生した東日本大震災や新潟・福島豪雨災害を教訓に、町地域防災計画の一部見直しを行った。この計画の中には、食糧や燃料等の調達確保にかかる町内事業所等との災害時応援協定を位置付けている。



役場機能の移転は慎重に

問

町立総合病院を建設する考えは

答

財政負担と人員確保が困難で計画はない

鈴木満子議員



本町の地域医療の拠点「西会津診療所」

302人となっている。病院の建設は財政負担と人材の確保が困難であることから、現在のところ建設計画はない。

問 町の高齢化率が40パーセントとなり、後期高齢者の割合が増えていくが、認知症のかたはどのくらいいるのか。
また、町立の総合病院を建設する計画はないか。

健康福祉課長

介護認定され認知症の症状を有するかたは、平成24年11月1日現在で

問 町内の空き家の軒数と危険と認められている建物の軒数は。今後増加が予想されるが、どのような対策を考えているのか。

町民税務課長

町内の空き家は約200戸で、このうち老朽化が著しく倒壊による道路や

通行者、周辺家屋に損害を及ぼす恐れのある建物は約10棟である。空き家は原則、所有者が管理すべきものであることから、4月上旬の固定資産税の納付書発送の際に文書を同封し、適正な管理をお願いする。

なお、現在町では国や県の動向を踏まえながら、勧告や命令、代執行さらに取り壊しへの補助制度などを含めた条例の制定を検討している。

問

新年度の農業政策を問う

答

新たな補助事業などを実施する

問 新年度の農業政策のうち、次の点について問う。

①「人・農地プラン」とはどのような政策か。
②新規事業の「木材搬出費支援事業」の内容は。
③西会津町再生可能エネルギー設備等設置事業での農業施設への補助の詳細は。

荒海清隆議員

③西会津町再生可能エネルギー設備等設置事業での農業施設への補助は、太陽光発電が1kWあたり3万円で上限が12万円。風力発電と小水力発電は工事費の10パーセントで上限が10万円。バイオマ

ス燃料ストーブ設置は1台5万円以上のものを補助対象とし、工事費の20パーセントで上限が5万円。雪氷熱利用施設は工事費の10パーセントで上限を10万円とした。

農林振興課長

①「人・農地プラン」とは、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加など、農業が抱える問題を地域で話し合い、地域農業を維持していくための計画の作成である。

②「木材搬出費支援事業」は、町内の山林は作業道もなく急峻などの悪条件で、標準経費での間伐材の搬出が困難であるため、搬出経費の一部を森林事業者に補助し、森林所有者への還元を図る。



農業施設へも再生可能エネルギー設備設置を補助

問 福祉施設周辺の未利用地の利用計画は

答 総合的に検討する

清野 佐一 議員

問 憩の森やさゆりの園等の福祉施設周辺には、路上駐車が見受けられるが、安全確保の面からも駐車場を増やす考えはないか。また、施設周辺には未利用の用地があるが、今後の利用計画は。

健康福祉課長

駐車スペースが不足しているため、平成25年度の当初予算で302万7千円の駐車場整備費を計上した。また、現在未利用となっている5000平方メートルの用地の利活用は、今後総合的に検討する。



施設周辺の用地はどう利活用するのか

農林振興課長

8月上旬より牛尾、縄沢、上小島、下小島、野沢（本町・原町）の5カ所で説明会とアンケートを実施した。その回答を基に町が計画案を作成し、さらにみなさんの意見を

聞き、計画に反映させる。

また担い手は補助事業の活用が可能になり、貸し手は協力が受けられるメリットがあるので、積極的にプラン作成に取り組んでいく。

問 町長再選出馬をするのか

答 2期目に挑む決意である

伊藤 一男 議員

問 伊藤町長は平成21年7月の初当選以来、4年目を迎えている。

今年が町長の改選期であるが、町政の課題が山積し、厳しい社会情勢が続いている。

この難局を乗り切るには、伊藤町政の先見性と強力なリーダーシップが不可欠であり、引き続き

町政を担当していただくなくてはならない。また、町民と共に自立・協働のまちづくりを推進し、町長選挙出馬を明言すべきと思うが町長の意向を問う。

町長

この3年8カ月は、まさに伊藤町政を一步踏み出したにすぎない。ようやく町活性化に向けて動き出した町政をもっと前

進させるためには、1期でこの流れを止めてはならないと考えている。私は責任ある決断と実行、継続は力なりを肝に銘じ、多くの町民のみなさんのご理解とご協力とご支援を得られるならば、明日の西会津町を創造するため、全身全霊をもって、2期目に挑む決意であるので、ご理解をいただきたい。



今年が町長選挙の年

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民のかたがたをインタビューを通して紹介します。

高齢者の認知症予防と運動不足の解消に有効な「銭太鼓」。愛好会で行っているところはいくつもあります。老人クラブ連合会女性部員で会を組織し、活動を行っているところは、県内でも本町のみです。

今回は、そんな銭太鼓の奥川地区リーダーの鈴木カツさん（向原）にインタビューします。

「銭太鼓は、いつ頃から始められたのですか。約13年前から始めました。」

「今まで何曲ぐらい練習し、演奏することができですか。13曲ぐらい練習し、演



銭太鼓で健康づくり 鈴木カツさん

プロフィール

住所：向原（奥川）
年齢：80歳
家族構成：息子夫婦、孫の4人家族
趣味：野菜づくり

奏することができ、今年の新曲は、炭坑節です。

「昨年度はどんなイベントに参加されましたか。」

4月には、バス1台で四国に行き、香川県さぬき市と交流してきました。7月には、飯豊山の山開きで下山してきたかたがたに披露しました。

10月には県の芸能文化発表会に参加し、また3月には新潟県阿賀町に行き、阿賀町の愛好会と交流を行いました。

「町議会や町に臨むことは。」

老人クラブに町から約300万円の予算をいただいています。町などが開催するイベントや各種事業に積極的に参加し、銭太鼓を披露させていただきたいと思っております。その際にはぜひご連絡をいただきたいと思います。

「ご協力ありがとうございます。今後とも活躍を期待しています。」

議会の動き

議会活性化特別委員会を設置

3月議会定例会の最終日である21日に、議案として提出された「西会津町議会基本条例」を全会賛成で可決しました。

これを受けて議長発議により、「議会活性化特別委員会」が設置されました。

設置の理由は、次のとおりです。

議会運営に関する最高規範として制定された西会津町議会基本条例の目的には、「分権と自治の時代にふさわしい、町民に身近な開かれた議会を基本とした議事機関としての役割を果たし、もって町民福祉の向上と持続的で豊かなまちづくりの実現に寄与する」と謳っ

ている。

これを受け、議会として、議会基本条例のこの目的を果たすため、今年の会期制度が創設される等、議会運営の選択肢が広がられた改正地方自治法の内容等を踏まえながら、さらなる議会改革と議会活性化の実現に向けた調査を鋭意進めるため。

特別委員会の構成は次のとおりです。

- 委員長 清野佐一
- 副委員長 多賀剛
- 委員 長谷沼清吉
- 同 五十嵐忠比古
- 同 荒海清隆
- 同 青木照夫
- 同 鈴木満子
- 同 猪俣常三
- 同 伊藤一男
- 同 渡部憲
- 同 長谷川義雄
- 同 三留正義
- オブザーバー 武藤道廣

議会事務局長に

高橋謙一さん

4月1日付けの人事異動により、新しく議会事務局長に高橋謙一さんをお迎えしました。

高橋謙一さん

（前任）健康福祉課長



高橋謙一さん

前議会事務局長の佐藤健一さんは、3月31日をもって町役場を定年退職されました。



佐藤健一さん

編集委員

- 委員長 鈴木満子
- 副委員長 渡部 憲
- 委員 三留正義
- 委員 猪俣常三
- 委員 清野佐一